

政府が19年度の成長率見通しを0.4%下方修正

◆下方修正しても民間機関の経済見通しよりもまだ楽観的な政府の見通し

2019年7月に経済見通しの年央試算を内閣府が発表した。試算は、経済の現状を輸出中心に弱さがみられるものの、内需を支える個人消費や設備投資は増加傾向にあるとみている。そして、「通商問題の動向が世界経済に与える影響などに留意」と先行きのリスクを指摘し、19年度の実質GDP成長率は個人消費が先行き不透明感などから前年度比0.9%増に、設備投資は人手不足などに対応した省力化・IT投資が堅調なことから2.5%増となる。一方、米中貿易摩擦などの影響から輸出が減少し、外需寄与度は0.3%減となる。その結果、日本の19年度の実質国内総生産（GDP）成長率は0.9%程度になるとしている。

政府経済見通し（19年7月の年央試算段階）

	18年度 実績 (%)	19年度見通し 1月閣議決定 (%程度)	19年度 7月試算 (%程度)	20年度 参考試算 (%程度)	民間機関 6月見通し
実質 GDP	0.7	1.3	0.9	1.2	0.6
民間最終消費支出	0.4	1.2	0.9	1.0	0.5
民間企業設備投資	3.5	2.7	2.5	1.9	1.7
外需寄与度	▲0.1	▲0.0	▲0.3	0.2	▲0.4
名目 GDP	0.5	2.4	1.7	2.0	1.2

注1：前年度比変化率。▲はマイナス。外需寄与度は（輸出－輸入）÷前期実質GDP（%）で計算。

注2：民間機関は日本経済研究センター、みずほ総合研究所ほかの計11社

出所：内閣府「令和元（2019）年度内閣府年央試算」、民間機関11社の経済見通し。

◆米中貿易摩擦の激化で輸出が見通しより減少する可能性も

内閣府の試算は19年1月に閣議決定された19年度見通しから0.4%の下方修正となっているが、19年6月に相次いで発表された11の民間機関の経済見通しの平均成長率である0.6%より0.3%も高い。内閣府の試算と民間機関の見通しの違いは消費と設備投資の見方にある。内閣府は、10月に消費税の税率を10%引き上げた場合の影響が民間機関より小さく、設備投資も消費や輸出が低迷しても人手不足に対応するための省力化投資が下支えするとみている。現実の経済は内閣府の見通しのように動くのか、民間機関の見通しのように動くのか。米中貿易摩擦の激化で輸出の減少がどちらの見通しよりも大きくなる可能性があるため、19年度は経済の先行きを慎重にみる企業が多くなりそうだ。

【藤井和則】